

# 湯沢市農業再生協議会水田フル活用ビジョン

## 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当地域では、主食・非主食用米を合わせて、全水田面積のおよそ65%に水稻が作付されている水稻中心型の水田農業を営んでいる。米価下落と米需要の減少に対応するため、加工用米や大豆、野菜等への転作を推進し、担い手への農地集積を進めてきた。

担い手においては、経営農地の大規模化、集約化による生産コストの低減を進めており、競争力を高める取組を続けている。

一方、中山間地域などの条件不利地においては、大規模・低コスト型の農業経営がなじまないことにより、農地集積は進んでいない。また、高齢化と後継者不足による離農者の増加により、荒廃農地の増加が懸念され、集落の維持すらも危惧される状況である。さらに中山間地域を支えている小規模農家については、担い手向けの様々な支援策を受けられないため、厳しい経営状況にある。

こうした現状を考慮し、当市の基幹産業である農業が生き残るために、大規模・低コスト型農業への支援と小規模・多品目型農業への支援の、「2つの支援」を明確にする。

当市の特産物や地域に根付いた支援品目と加工用米及び転作作物の中心となっている大豆への支援を中心に、複合経営化と多様な水田農業を推進し、「湯沢市型農業」を確立する。

## 2 作物ごとの取組方針等

市内の約5,683ha（不作付地を含む）の水田について、適地適作を基本として、産地交付金を有効に活用しながら、作物生産の維持・拡大を図ることとする。

### (1) 主食用米

「生産の目安」を考慮しながら、需要動向や在庫状況を見据えた米生産を行う。また、特別栽培米等の需要が高い米の作付面積の拡大に努め、売れる米づくりの徹底によって米の主産地としての地位を確保し、消費者、実需者のニーズに対応した米の生産と安定的な取引の推進を図る。

### (2) 非主食用米

#### ア 飼料用米

地域内の畜産農家との連携を強化し、安定した生産体制の確立に努め、産地交付金を活用した多収品種の導入を推進する。また、産地交付金の県推進枠を活用し、育苗期防除や育苗箱全量施肥等を実施して、収益力の向上及び生産拡大を目指す。

#### イ 米粉用米

需要に応じた生産を行える体制づくりを推進し、生産拡大を目指す。

#### ウ 新市場開拓用米

産地交付金を活用し、輸出用米を中心に新市場への進出を支援していく。

#### エ WCS用稲

飼料用米や飼料作物の取組と併せて、生産者と実需者との連携を強化しながら団地化や低コスト化を図り、効率的な生産体制を目指す。

#### オ 加工用米

産地交付金を活用し、安定した生産の継続と農業者と集荷業者が連携して実需者との結びつきを強化する。また、清酒用のかけ米を中心とした地域内流通を推進する。

## カ 備蓄米

備蓄米は作付け前に販売価格と数量が決まり、農家経営の見通しが立てやすい利点がある。政府買入入札における県別優先枠及び一般入札により落札した数量の確実な生産と適正な出荷が行える生産体制の整備を図る。

### (3) 麦、大豆、飼料作物

麦については、作付条件、品質、価格等厳しい部分もあるが、地域の特産品での活用を目指し、作付を促していく。

大豆については、農地集積化が進み、転作作物の中心となることが期待されるので「戦略作物」と位置づけ推進する。また、気候や作付条件により規格に合格する数量が少ない為、産地交付金の県推進枠を活用し、もみ殻補助暗渠による排水対策、種子更新や種子消毒等の取組による収益力向上と作付面積の拡大を図る。

飼料作物については、機械の利用による作業体系の効率化を支援し、現行の作付面積の維持を図る。また、耕畜連携助成の活用による飼料自給率の向上や資源循環型農業の実現を目指す。

### (4) そば、なたね

そば、なたねについては、実需者との結びつきを強化し、増加する需要に対応すべく、不作付地や中山間地域の水田の有効活用による作付面積の拡大を図る。

### (5) 高収益作物（野菜等）

市で振興されているトマト、きゅうり、えだまめ、ねぎ、アスパラガス、せり、いちごについては、今後も市の園芸作物の中心となることから「最重点支援品目」と位置づけ、収益性の高い水田営農を目指す。また各地区で奨励しているすいか、オクラ、なす、チンゲンサイ、だいこん、ちよろぎ、ひろっこ、ほうれんそう、さやいんげん、さやえんどう、ブロッコリーを「重点支援品目」と位置づけ、本作化に向けて産地づくりを進める。特に「最重点支援品目」については、県の重点推進野菜に指定されている作物もあることから、県及び市の事業を最大限活用し、稲作依存からの脱却を目指し産地化を支援する。

果樹については、おうとう、りんご、ぶどうの3品目を「重点支援品目」に位置づけ、新植から4年間限定で支援する。

花きについては、ストック、トルコギキョウ、リンドウ、菊類の4品目を、その他作物については、きのこ類（しいたけ、ひらたけ、なめこ、エリンギ）、山菜（わらび、うど、タラの芽、しどけ）、葉たばこを「重点支援品目」に位置づけ支援する。

### (6) 畑地化の推進

水田の畑地化整備は、中山間地域の農地の面的集積と農地保全を推進する有効な施策となりうる。水田の排水改良による生産基盤の改善事業や産地交付金を活用し、汎用化及び水田畑地化を推進する。また、その推進のために必要な新たな担い手の確保や地区との調整などあらゆる面で支援していく。

### 3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 29 年度の作付面積 (ha)	平成 30 年度の作付予定面積 (ha)	平成 32 年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	3,158	3,263	3,200
飼料用米	83	83	83
米粉用米	5	5	6
新市場開拓用米	0	5	8
WCS 用稲	44	44	45
加工用米	448	448	450
備蓄米	72	16	16
麦	0	0	0
大豆	525	540	550
飼料作物	142	143	145
そば	24	24	25
なたね	0	0	1
その他地域振興作物	212	221	231
野菜(最重点支援品目)	160	165	170
トマト	11	12	14
きゅうり	12	13	13
えだまめ	65	66	67
ねぎ	24	25	25
アスパラガス	21	21	21
せり	9	10	12
いちご	18	18	18
野菜(重点支援品目)	21	25	29
すいか	2	3	3
オクラ	5	5	5
なす	3	3	4
チンゲンサイ	0.5	0.5	1
だいこん	3	4	5
ちよろぎ	0.1	0.1	0.3
ひろっこ	0.3	0.3	0.5
ほうれんそう	1	2	2
さやいんげん	3	4	5
さやえんどう	0.1	0.1	0.2
ブロッコリー	3	3	3
花き	6	6	7
果樹	1	1	1
山菜	4	4	4
きのこ類	1	1	1
葉たばこ	19	19	19
その他作物	36	34	30
自家用野菜等	454	450	448

#### 4 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	用途名	目標	目標値	
				現状値	目標値
1	加工用米(基幹作物)	加工用米の生産性及び品質向上支援	加工用米作付面積 10a当たりの収量	(現状(29年度)) 448ha 540kg/10a	(32年度) 450ha 588kg/10a
2	大豆(基幹作物)	大豆の生産性向上支援	大豆の作付面積 平均収穫量	(現状(29年度)) 525ha 94kg/10a	(32年度) 550ha 105kg/10a
3	野菜(具体的作物は別紙1のとおり)(基幹作物)	振興作物出荷助成(最重点支援品目)	最重点支援品目の作付面積	(現状(29年度)) 160ha	(32年度) 170ha
4	野菜、花き、果樹、その他作物(具体的作物は別紙2のとおり)(基幹作物)	振興作物出荷助成(重点支援品目)	重点支援品目の作付面積	(現状(29年度)) 52ha	(32年度) 61ha
5	飼料作物(具体的作物は別紙3のとおり)(基幹作物)	飼料作物生産拡大支援	作付面積 三作業の機械管理面積	(現状(29年度)) 142ha 125ha (-)	(32年度) 145ha 140ha (3,500円)
6	飼料用米生産ほ場の稲わら(基幹作物)	飼料用米生産ほ場の稲わら利用(耕畜連携)	取組面積 飼料用米稲わら利用面積率	(現状(29年度)) 43ha 52%	(32年度) 46ha 55%
7	粗飼料作物等(粗飼料作物等の範囲は別紙4のとおり)(基幹作物)	粗飼料作物等の資源循環(耕畜連携)	取組面積 資源循環ほ場率	(現状(29年度)) 156ha 69%	(32年度) 160ha 70%
8	飼料用米、米粉用米(基幹作物)	飼料用米・米粉用米の多収品種への取組支援	多収品種作付面積	(現状(29年度)) 78ha	(32年度) 85ha
9	加工用米(基幹作物)	加工用米の複数年契約への取組支援	加工用米のH28契約開始の複数年契約面積(加工用米に占める割合)	(現状(29年度)) 53ha (12%)	(30年度) 53ha (12%)
10	そば、なたね(基幹作物)	そば・なたね作付の取組支援	そば、なたね作付面積	(現状(29年度)) 24ha	(32年度) 26ha